

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要		根拠法令・例規等	備前市日生町寺山地区高齢者等通院交通費助成事業実施要綱
事業開始年度	平成16年度		
総合計画	大項目 基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目 基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり
	小項目 施策	04	高齢者福祉
事務事業名	08	寺山地区高齢者通院費事業	
問	担当課(室)	日生総合支所 窓口管理課	
合	職・氏名	参事 西角 桂子	
先	電話	72-1102	
このシート作成に要した時間			7.0 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	備前市日生町寺山地区に居住する満70歳以上又は身体障害者1・2級、療育手帳A、精神障害者1～3級の手帳の交付を受けている方	
目的(何のために)	公共交通手段のない寺山地区の高齢者等の医療機関への通院を援助する。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	寺山地区の事業対象者が、安心して医療機関への通院ができるようにする。	

事業の実績		事業の説明	優先度
目的を達成するため実施した事業	細事業名	寺山地区の対象者が、医療機関において治療等を受ける目的でタクシー等を利用する場合に、交通費の一部を助成する。ただし、1ヶ月2往復以内5,000円までとする。	

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
事業費	直接事業費	千円	54	60	55
	必要人員(人)	人	0.00人	0	0.01人
	事業費	千円	54	60	134
決算額	国庫支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
その他()					
一般財源			54	60	134
受益者負担比率		%	-	-	-

結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
結果指標	結果指標量		1	1	1
	対前年比	%	50%	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	54,000	60,000	134,000
	単位当たりコスト		54,000	60,000	134,000

事業の成果		年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
寺山地区の人口	成果指標名	目標値(A)	9	9	9	9
		実績値(B)	9	9	9	到達目標値
		達成率(B/A)	100.00%	100.00%	100.00%	9
成果指標設定の考え方・式や説明						
小規模高齢化集落である寺山地区に他地区に無い施策を設定していることから、人口の増減(現状維持)に注目する						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

進行年度(H25年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	寺山地区は人口が9人であり、コミュニティとしての維持は困難となっている。そのため、今後においても、対象者は減少していくものと思われる。

総合評価		総合評価
この事業の対象地区人口は9人でその内対象となる人は3名であるが、公共交通機関など全く無く、病院へ通院するのに非常に不便な当該地区でのこの事業はやむを得ないものとする。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

平成26年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取組目標	この事業の対象地区人口は9人であり、そのほとんどが70歳以上という超高齢化地区であることから、通院するのに交通の不便な当該地区でのこの事業はやむを得ないものとする。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな